慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	育児期後の女性の就業と家族生活： 女性の二重負担に対するストレス・アプローチ
Sub Title	
Author	西村, 純子(Nishimura, Junko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2005
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.60 (2005.) ,p.223- 228
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000060-0223

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るという方法論の精緻化を試みるとともに，ライフヒストリーなど個人の語りの導入や，記憶・言説・表象の議論を組み込むことが挙げられる。審美的価値の変化や暴力の質的変容も研究の課題であろう。現在，森町は合併を巡って流動化の最中で継続調査も求められる。

本論文は，以上のような問題点や課題を残してはいるが，祭りの社会人類学の新たな地平を切り開いた独創的な業績として，博士（社会学）学位の授与に値するものと判断する。

博　士（社会学）［平成 17 年 2 月 24 日］

甲　第 2352 号　西村　純子

育児期後の女性の就業と家族生活―女性の二重負担に対するストレス・アプローチ―

〔論文審査担当者〕

主　査　慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員
教育学修士　渡辺　秀樹

副　査　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
社会学博士　有末　賢

副　査　慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員
博士（行動科学）　鹿又　伸夫

副　査　東京都立大学人文学部教授・大学院社会科学研究科教授
文学修士　石原　邦雄

内容の要旨

研究は育児期後の有配偶女性の仕事と家族責任との二重負担が，どのようなメカニズムで発生しているかについて，ストレス研究の立場から明らかにした。有配偶女性の就業が仕事と家族責任の二重負担であることは，多くの人々が認識するところである。しかしそうした「負担」がどのようなメカニズムで発生しているかについては，必ずしも十分に明らかにされているとはいえない。有配偶女性の仕事と家族生活の問題にアプローチしてきた家事分担研究，女性の就業経歴にかんする研究，夫婦関係満足研究などは，いずれも独自の貢献をしているが，女性が職業領域と家族領域を往復する際の心理的コストについては十分明らかにしえていない。

ストレス研究（ストレスの社会学的研究）は，社会における人々の位置と心理状態との関連に注目するアプローチである。その特長は，個人の心理状態が異なる社会領域における個人の経験の相互のかかわりによって形成されるととらえるところにある。つまりストレス研究の立場を採用することによって，労働市場および家族において有配偶女性がおかれている位置や経験が，相互にどのようにかかわりあって女性の心理状態を形成しているかを明らかにすることが可能になる。

本研究では，ストレス研究の立場に立って，育児期後の有配偶女性の二重負担の発生メカニズムを明らかにするにあたり三つのデータ分析を行った。用いたデータはいずれの分析においても全国大規模標本によるデータであり，仮説検証に十分耐えうるものである。

データ分析の結果，育児期後の有配偶女性の役割過重状態および心理的ディストレスを発生させる複

数のメカニズムが明らかになった。まず女性の役割過重状態を発生させている要因は，①仕事の圧倒的な時間的拘束，②結婚・出産・育児による中断をはさんで再び労働市場に強くコミットすること，③家族の性別分業の変わりにくさである。一方心理的ディストレスを発生させているのは，世帯の経済力のなさや人間関係上の資源の欠如である。また役割過重と心理的ディストレスは互いに関連をもっているが，役割過重とディストレスが結びつく道筋には複数ある。役割過重とディストレスの結びつきが強くなるのは，①女性が雇用労働に従事していない（非就業/自営業）場合，②女性が雇用労働に従事していてもそれが高水準の世帯収入につながらない場合である。こうした分析結果から，育児期後の女性の二重負担は，家族における性別分業という家族要因と，育児中の女性の労働市場からの隔離，若年女性と中高年女性の労働市場の分断，女性の相対的な低賃金という労働市場要因によって形成されていることが明らかになった。

論文審査の要旨

本論文は，育児期後のステージにおいて女性の就業が心理的にどのようなインパクトを持ちうるかを，ストレス研究の視点から明らかにしようとするものである。仕事と家族責任の二重負担についての関心は，育児期に集中しがちであるが，本研究は，育児期に仕事を中断することの多い日本の女性において，多くの女性が仕事に復帰しようとする段階である育児期後の二重負担を問うことの重要性に着目したものである。全国データ（NFRJ98：全国家族調査）を用いた分析を中心とした実証研究である。

本論文の内容構成

本論文の内容構成は以下のとおりである。

序章　仕事と家族責任との二重負担への視点　―問題設定と研究の視点―

1. 本研究の問い
2. 本研究の視点
3. 本研究の構成

第１章　女性の二重負担にかんする社会学的研究の展開

1. 第二波フェミニズムの理論における家父長制概念をめぐる研究の展開
2. 家事労働研究
3. 女性の就業選択・就業経歴にかんする研究
4. 二重負担状況にある女性の経験をとらえる分析視角

第２章　ストレスの社会学的研究の展開

1. 構造的ストレーン論
2. ストレス論
3. ストレス研究の基本的枠組み
4. ストレッサー
5. 仲介要因
6. 心理状態
7. ストレッサーと心理状態の測定の混同の問題

第３章　女性の就業の心理的インパクト

1. 性役割とディストレス
2. マルチプル・ロール・パースペクティブ
3. 日本における実証研究の知見
4. 媒介変数の導入による貢献・限界と本研究の戦略
5. 注目する主観的変数としての役割ストレーン
6. 本研究における分析課題と本研究の意義
第4章　育児期後のステージの諸特徴
1. 女性のライフコース・パターンと育児期後の就業状況
2. 役割ストレーン，ディストレスのライフステージ間比較
第5章　役割ストレーンの規定要因　―家事・子育て要因の検討―
1. 役割ストレーンの諸側面と家族領域での役割過重
2. 家事・子育て要因にかんする先行研究と本章での分析課題
3. 方法
4. 分析結果と考察
5. 結論
第6章　役割ストレーンの規定要因　―仕事要因の検討―
1. 職業生活の家族生活への影響
2. 職業生活が家族生活へ影響を与えるメカニズム
3. 方法
4. 分析
5. 考察
第7章　女性の就業とディストレス　―就業によるストレーンの緩衝効果の検討―
1. 就業形態，ストレーン，ディストレスの関連
2. 「脆弱性」の就業形態間の差異
3. 就業形態間の脆弱性の差異の説明要因
4. 方法
5. 分析
6. 議論
7. 結論
終章　育児期後の女性の就業の心理的インパクト
1. 本研究の視点と知見の要約
2. 育児期後の女性の心理状態に関連する家族・労働市場要因
3. 家族・労働市場の関係とその心理的インパクトのライフコース効果
4. 介入の方向性
5. 本研究の家族社会学，「仕事と家族」研究，ストレス研究に対するインプリケーション
6. 家族要因・労働市場要因と女性の心理状態　―今後の展望―
7. 本研究の限界と今後の課題
引用文献

論文の概要

本論文の概要は以下のとおりである。

第1章では，女性の二重負担をめぐる社会学的な研究の展開を追い，ストレス研究の立場に立つことの有効性を論じる。具体的には，第二派フェミニズムの家父長制をめぐる議論の展開，家事労働研究，女性の就業選択・就業経歴にかんする研究を概観する。そして女性の二重負担の経験を明らかにしていくうえで，それらの研究が限界をかかえていることを指摘し，ストレス研究の視点がそれを克服しうるものであることを議論する。つまり，家族領域と職業領域における女性の位置や経験と，それらの相互的な関係から女性の心理状態を説明しようとするストレス研究の適合性は高いとされるのである。

第2章ではストレスの社会学的な研究の展開を概観し，社会学的なストレス論アプローチの利点を確認したうえで，本研究の基本的枠組みとなるストレス研究の理論的枠組みについて検討する。ストレス研究の基本的な研究枠組みは，ストレッサー→仲介要因→心理的結果変数，という図式で表すことができるが，3要因のどの側面に注目すべきかについて論じられる。またストレス研究の枠組みが，データ分析に用いる変数への操作化の過程で抱える，ストレッサーと心理状態の測定の混同の問題については，それぞれどのような社会的要因に結びつくかを明らかにすることで対処しようとする，本研究の立場を明示する。

第3章では，女性の就業の心理的インパクトにかんする先行研究を検討し，本研究の分析課題が提示される。つまり，第1段階として役割ストレーンがどのような要因によって規定されているかを分析し，第2段階として役割ストレーンと女性の心理状態との関連の分析が，課題である。

第4章ではデータ分析に先立ち，本研究で焦点化される育児期後のステージの諸特徴を概観する。まず女性のライフコース・パターンと育児期後の女性の就業状況をおもに官庁統計から確認し，そして全国データの個票を用いて女性の就業状況および役割ストレーン，ディストレスのライフステージ間比較を行っている。結果は，育児期後の女性は，育児期と変わらない負担感やディストレスを経験していることが明らかとなり，このステージに注目すべきことが確認される。

第5, 6, 7章では，以上の議論を踏まえてデータ分析がなされる。

第5章では，家事・子育ての調整という視点から，家族領域における役割ストレーンを規定する要因が検討される。先行研究では，家事・子育ての調整にかんして，「サポート動員仮説」と「個人的対処仮説」という二つの仮説が導かれる。本章では日本の育児期後の女性についてこれらの仮説の成立可能性を検討することによって，育児期後の女性がどのような状況のなかで職業生活と家族生活のバランスをとろうとしているかについて考察している。具体的には，親や夫から提供されるサポートは働く女性のストレーンを低減する効果を持っているか，また家族にあわせた働き方として代表的なパートタイム就業は，ストレーンの発生を抑制することができているかという分析が焦点となる。結果としては，どちらもストレーンの発生を抑制しているとはいえず，役割過重状態にあるということが明らかになった。このことは，家族の性別分業を前提として，女性の就業選択がなされている状況を表していると解釈される。

第6章では，仕事要因に注目して，家族領域における役割ストレーンの規定要因を検討する。ここでは，先行研究を検討することで導かれた三つの要因（仕事からの要求の大きさ，仕事における自己指令性，就業状況の変化経験）について，家族領域における役割ストレーンとの関連を明らかにしている。結果は，労働時間の長さは，家族生活における役割過重を発生させる。そして，就業中断後のフルタイ

ム就業も，同様に役割過重を発生させる。このことは，結婚や出産・育児などでいったん就業中断した女性が，育児期後に再び労働市場に強くコミットする（＝フルタイム就業）ことがいかに困難であるかを示しているとされる。

第7章では，役割ストレーンとディストレスの関係が検討される。第5,6章の分析で，育児期後の女性においてフルタイム就業者（とくに結婚や育児による就業中断経験を持つ人）に家族領域における役割ストレーンが高いことが明らかにされた。しかし，ストレーンが高い傾向がみられたフルタイム就業者は，ディストレスにおいて必ずしも高い値を示さなかった。そのためこの章では，フルタイム就業者のディストレスが，なぜ家族領域におけるストレーンの影響を受けにくいのかを説明するため，二つの観点（資源論的アプローチとアイデンティティ論的アプローチ）から検討される。つまり，経済的資源，人間関係的資源，仕事上のポジティブな経験という資源的要因と，家族への情緒的関与というアイデンティティ的要因の四つの要因が，ストレーンのディストレスへの影響を緩衝しうるかが検討される。分析の結果，フルタイム就業者のディストレスのストレーンからの影響の受けにくさを説明するのは，世帯収入の高さであることが明らかにされた。ここから，資源論的アプローチの有効性，とりわけ経済的要因の重要性が確認された。ただし世帯収入によるストレーンの緩衝効果は，女性が雇用労働に従事するときにのみ見出される点も指摘された。

終章では，以上の分析の総括が行われる。育児期後の女性のストレーンを高めている二つの道筋とは，仕事による時間的拘束，および家族の性別分業の変わりにくさである。そしてストレーンがディストレスを発生させる道筋には，女性が非就業・自営業であること，および女性の雇用労働が高水準の世帯収入につながらないことの二つがある。こうした本研究の知見を踏まえて，育児期後の女性の心理状態に関連する家族・労働市場要因を以下のように整理する。

すなわち，第1に家族要因として，繰り返しになるが，性別分業の硬直性がある。第2に労働市場要因として，育児中の女性の労働市場からの隔離，若年女性と中高年女性との労働市場の分断である。さらには，女性の相対的な低賃金（経済力のなさ）が心理状態を規定している。これらの要因は互いに結びつき，多くの女性が結婚や出産・育児で就業を中断する。この中断が結果として女性の人的資本の蓄積を妨げ，再就職後には相対的に低賃金の仕事にしか就業機会が開かれなくなる。そして就業中断は家族における性別分業をますます固定化する。こうした家族と労働市場との関係が，育児期後の女性の心理状態にインパクトを及ぼしていることが導かれる。

さらに，女性のライフコースを視野に入れると，育児期に退職するという，そのステージには適応的な選択が，育児期後のステージにおいてストレーンやディストレスを発生させる要因となっていることに考察は進む。多くの女性がとる中断—再就職型のライフコースの問題性が明らかになるのである。

論文は，こうした総括から論理的に導かれる介入の方向性，さらに家族社会学など関連する諸領域へのインプリケーション，展望，そして本研究の限界と今後の課題が述べられて終わる。

評価と課題

本論文の評価出来る点は以下のようである。

(1) 研究のレビューがたいへんよくなされており，研究の手順・作業が高く評価できる。堅実な実証研究として優れている。(2) 育児期ではなく，育児期後に焦点をおくことで，あらたな知見を得ている。それが育児期後だけでなく育児期を含む女性のライフコース全体に視野を広げる考察を可能にしている。(3) 家族と労働，実態と意識という諸次元を立体的に論じ，女性の二重負担を社会学的な広い視野に

おいて考察しており，政策への示唆につなげ，また今後の研究の豊かな拡がりを確約する構成となっている。

総じて，家族社会学領域，あるいは「家族と仕事」研究やストレス研究の領域における実証研究として，高く評価する。

他方で問題点，課題もいくつか指摘できる。(1) 育児期後を末子7歳から19歳以下としたことの適切性。データの制約もあるがすこし広すぎるかもしれない。(2) 分析データは全国家族調査 (NFRJ98) であるが，7章の一部に小規模調査データが用いられている。全国家族調査で一貫するという立場もあったのではないか（公開データの欠点を小規模データで適格に補っているということもできる）。(3) 分析項目の適切性。役割過重にしぼったこと，負担感を1項目にしたこと，などの説得力が十分か。(4) 本研究を育児期の分析と比較したり，国際比較につなげるなどの今後の課題も指摘しうる。

これらの問題点・課題の指摘は，本論文が閉鎖的な研究ではなく，この分野を刺激し貢献する豊かな可能性を持つものであることの証左でもある。また，これらの多くは，公開データを使用する研究につきまとう不可避的な問題でもあり，そうした問題への対処の好例として後続の研究に資するものである。

結論

以上，本論文の内容の審査を通じて，われわれ審査員は，西村純子君に博士（社会学）の学位を授与することが適当であると判断する。

博　士（社会学）［平成17年2月26日］

乙　第3901号　小倉　康嗣

高齢化社会と人間生成―現代中年のライフストーリー調査にみるエイジング―

〔論文審査担当者〕

主　査　　慶應義塾大学名誉教授
　　社会学博士　　川合　隆男

副　査　　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
　　博士（社会学）　　有末　　賢

副　査　　慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員
　　教育学修士　　渡辺　秀樹

〔学識確認担当者〕

慶應義塾法学部教授・大学院社会学研究科委員
　　博士（社会学）　　有末　　賢

内容の要旨

本論文は，高齢化社会を人間形成の在り様が根本的に問い直される「変革期」として捉え直し，そんな歴史的社会的状況のなかで人間存在と社会とのかかわりあいをどう考え，そしてその存在論的基盤を